

# 阿部市長の

# 「中期財政収支見通し」を検証する

二〇〇二年一〇月

日本共産党川崎市議員団

## 「I」 財政再建団体に転落—実際にはありえない架空の話

川崎市は、これまで三年間のフレームで財政見通しを発表してきました。ところが、今年七月に、阿部市長は、「川崎市行財政改革プラン」以下、「行革プラン」作成作業の途中で、突然、五年のフレームに変えて「中期財政収支見通し」を発表しました。そして、「平成一七年度には赤字になり、さらに翌年度以降には財政再建団体に転落する可能性に瀕していることが、この夏の精査で新たに判明した」五年後には、三二〇〇億円の累積赤字が発生するなどと、「財政再建団体に転落」危機を演出して見せ、行革推進の地ならしとして最大限に強調しています。

「財政再建団体に転落」は現実にはあり得るのかということです。

川崎市の財政が悪化していることは事実です。しかし、実際に財政再建団体に転落するかどうかは、別次元の話です。全国の都道府県、政令市は、川崎市と同様、もしくはそれ以上に財政悪化に陥っています。

川崎市の財政状況は、二〇〇〇年度（平成一二年度）決算で、起債制限比率二二・六％（政令市平均一四・三％）、地方債残高市民一人当たり六一・四万円（政令市平均七九・五万

円）、経常収支比率八四・六％（政令市八番目）、財政力指数は〇・九四一（政令市中第二位）で、他の指定都市と比較し相対的に悪い数値とはなっています。（表 参照）

この川崎市が財政再建団体に転落という事態になれば、ほとんどの政令市、都道府県が転落することになり、政府の地方財政計画の大破綻で一大政治問題になるはずですが、全国的に地方自治体が財政悪化に直面している現在、全国で財政再建団体に口をいうことは、政府自身が、指定することに積極的ではないと言っています。いや政府自身が、財政再建特別措置法による指定をするよりも、地方自治体に対して厳しい行革を強制する方策を選択しているのです。

旧自治省官僚出身で、都市経営のエキスパートを自認する、阿部市長がこのことを知らないはずはありません。阿部市長が「財政再建団体に転落」を強調し、市民を脅迫するのは、再建団体に転落以上の市民いじめ行革計画を先取りして推進しようとするにねらいがあるのです。「転落」は実際にはありえない架空の脅しです。

《表①》財政状況の政令市比較（2000年度決算）  
—川崎市の財政悪化の度合いはひどいとは言えない

財政力指数	経常収支比率	市債残高(市民1人)	起債制限比率
①千葉市 0.951	①大阪市 99.8%	①神戸市 138万円	①神戸市 23.4%
②川崎市 0.941	②神戸市 97.7	②大阪市 102	②千葉市 15.8
③大阪市 0.923	③京都市 92.6	③福岡市 96	③福岡市 15.4
④名古屋市 0.912	④千葉市 90.2	④広島市 76	④仙台市 15.3
⑤横浜市 0.888	⑤名古屋市 89.9	⑤名古屋市 75	⑤広島市 15.2
⑥仙台市 0.823	⑥広島市 89.5	⑥北九州市 71	⑥横浜市 14.7
⑦広島市 0.754	⑦福岡市 85.1	⑦京都市 69	⑦大阪市 13.6
⑧福岡市 0.735	⑧川崎市 84.6	⑧横浜市 69	⑧名古屋市 13.1
⑨神戸市 0.708	⑨横浜市 84.1	⑨仙台市 68	⑨京都市 13.0
⑩京都市 0.673	⑩札幌市 83.6	⑩千葉市 64	⑩川崎市 12.6
⑪札幌市 0.643	⑪仙台市 83.2	⑪川崎市 61	⑪札幌市 10.5
⑫北九州市 0.618	⑫北九州市 82.4	⑫札幌市 56	⑫北九州市 9.3

★《財政再建団体》 戦後復興に大きな財政負担を強いられた地方自治体が1952年(昭27)には、全国の4分の1に当たる2632団体が赤字に転落。この事態をうけて1955年(昭30)地方財政対策だけを審議する異例の臨時国会が開かれ、地方財政再建特別措置法が制定された。この法による指定を受けると国からの一定の財政措置が受けられる代わりに、国の管理下におかれ、起債制限、徹底した行革が強制される。1957年(昭32)には指定団体は573に及んだが、その後の神武景気で自治体財政が好転し、1970年代半ばにはほとんどなくなり、現在はゼロ。

★《最後の再建団体—福岡・赤池町》 01年12月まで、全国でたった一つ再建団体として残っていたのが福岡県赤池町。炭鉱の町・赤池町は、炭鉱閉鎖が相次ぐ中、企業誘致のため工業団地を開発。土地が売れず破綻し、大赤字。困り果てた町長が、自ら再建団体を申請。当時の赤池町の財政状況は、公債費比率25.7%。史上最後の再建団体になるかもしれません。

## 「II」 阿部市長の「財政見通し」は市財政悪化の要因—大規模事業を弁護。人件費・市民福祉に責任転嫁

阿部市長は、市財政が危機的状況にあることを実証するために、次の点をあげています。

①市税収入と歳出総額の大きなギャップが拡大傾向にあり、平成一〇年度以降は財政健全化債発行、減債基金積立繰り延べなど、ぎりぎりの財源対策を講じた「見せかけの黒字決算」。

②平成一三年度は、公債費負担比率

## 目次

- 「I」 財政再建団体に転落—実際にはありえない架空の話
- 「II」 阿部市長の「財政見通し」は市財政悪化の要因—大規模事業を弁護、人件費・市民福祉に責任転嫁
- ① 歳入を市税収入だけに限り、収支ギャップを大きく見せる
- ② 収支ギャップが大きいことの原因を「公共事業への投資ではなく、30年来の制度的疲労と少子高齢化のため」と歪曲
- ③ 収支ギャップが減らない2つの要因—公債費増大と大企業の税金大幅減収
- ④ 「財政健全化」の原因として、執拗に人件費・扶助費単独事業—福祉上乗せ事業を攻撃
- ⑤ 公債費負担比率増加は政府の責任が大きい。起債制限比率で財政状況を判断することが正しい
- 「I」 財政悪化の真犯人は90年代の産業・都市基盤整備の大規模開発
- ① 90年代、膨大な借金で進めた、政府誘導の普通建設事業
- ② 普通建設事業は産業基盤整備中心
- ③ 「人件費削減は財政健全化に役立つか？ 川崎市人件費突出論は誤り
- ① 人件費には借金が認められず、借金増の要因にはならない
- ② 「人件費比率」で比べるのは誤り。人件費の市民一人当たりの額は政令市3番目
- ③ 人件費削減の行革効果は大きくなく、民間委託で物件費に転移
- 「II」 結論
- 日本共産党が提案する当面の財政計画
- ・こうして当面の赤字を克服し、市財政健全化への軌道にのせる
- 《基本的考え方》
- 《具体的提案》
- ① 大規模事業を見直し、中止・凍結し投資的経費を年300億円削減します。
- ★ 総費地下鉄事業について
- ② 新たな財源を確保する
- ③ 「その1」 福祉・暮らし型に税金の使い方を転換し、市民に暮らしの安心を、市内業者に仕事確保を。地域経済を活性化させ、税収増をはかります。
- ④ 「その2」 凍結した事業用地を売却して、六三四億円の財源を確保します。
- ⑤ 「その3」 不要不急の事業基金から借り入れて、一四三億円の財源を確保します。
- ⑥ 「その4」 「財政健全化債」など「行革プラン」の暫定的財源措置は取り入れる。
- ⑦ 阿部市長の「再建団体に転落」の理由にしている当面の赤字をなくします
- ⑧ 平行して、中長期の財政健全化対策として以下の取り組みをすすめます
- ⑨ 「その1」 大規模事業にメスを入れ、投資的経費の更なる削減をはかります。
- ⑩ 「その2」 市債を低利なものに借りかえ、公債費の軽減をはかります。
- ⑪ 「その3」 資本金10億円以上の法人への市民税均等割り制限税率いっばいの課税を実施することで、毎年三億円の税源が確保できます。
- ⑫ 「その4」 税源の地方移譲を強く国に要求します。
- ⑬ 「その5」 日本共産党として、中長期の財政健全化策を確立するために、専門家、市職員、市民の力と知恵を結集して引きつづき、全力を尽くします。

が一九・五%となり、危険ライン二〇%に迫る状況。

### (1) 歳入を市税収入だけに限り、収支ギャップを大きく見せる

まず、収支ギャップ(市税収入と歳出総額の差)について、阿部市長は、歳入を市税収入に限り、平成三年度一九五二億円、平成六年度二五〇五億円、平成二二年度二七五四億円、平成二四年度二六三三億円と、収支ギャップをことさらに大きく、拡大傾向にあるように見せようとする作があります。(「行革プラン」1 Pグラフ参照)

歳入は市税収入の他に、地方交付税や一般財源となる特例債を加えるのが常識です。日本共産党の代表質問でこのことを指摘し、市財政局長答弁では、これらの収入を加えると、平成八年度以降の収支ギャップは拡大傾向ではなく、ほぼ平行で、変化のないことがわかりました。

### (2) 収支ギャップが大きいことの原因を「公共事業への投資ではなく、30年来の制度的疲労と少子高齢化のため」と歪曲

続く阿部市長の分析解明の結論は更に作為に満ちたものになります。「ここで留意したいのは、投資的経費が一〇〇億円以下に抑制されるようになった平成八年度(九六年)以降も、このギャップは縮小していない」「これは収支ギャップが一時的な公共事業の拡大によってたらされた一過性ではなく、歳入歳出に係る構造的要因に基づくもの」と

述べ、また、投資的経費の分析のところで「財政硬直化の要因の一つとして『ムダな公共事業』『過度な普通建設事業』がよく指摘されるが、川崎市の状況はさほど単純ではない」と述べて、大規模開発による税金無駄遣いを弁護します。

昭和四七年指定都市以降の決算総額に投資的経費が占める割合を分析して見せ、「昭和四七年〜平成六年度までは、他の政令市に比べ特段低いものではない。昭和五〇年代前半、昭和五九年〜平成六年度は、むしろ他都市を上回り投資的経費を推進してきた」として、昭和五〇年代前後の革新市政時代の学校、保育園建設を例に上げ、後の『政府誘導のムダな公共事業』へ投資したこととごっちゃにして、大規模事業への税金投入の弁護に努めます。昭和六〇年前後は、革新市政下ではあっても伊藤市長が身体をこわし、リクルート事件の小松助役が市政を引き回し、業務核都市づくり川崎を巻き込むようにしていた時期と重なります。

そして「財政逼迫が指定都市移行(革新市政)以来約三〇年間の制度的疲労(人件費増)や少子高齢化社会の到来(福祉)といった構造的要因に最大の問題がある」と財政悪化の要因を一気に、市民福祉と人件費に転嫁します。

### (3) 収支ギャップが減らない2つの要因ー公債費増大と大企業の税金大幅減収

平成八年度(九六年)以降「収支ギャップが、投資的経費を抑制しているのに減らない」要因は二つあります。

《要因その1》莫大な借金によって推進した九〇年代の大規模事業。その借返しで

ある「公債費」増大が、収支ギャップを広げている要因です。人件費(制度疲労)には原因はありません。阿部市長は、扶助費・人件費については執拗に取り上げ分析しているのに、公債費の分析を怠らないうのが特徴です。「行革プラン」で公債費の文字を探すのに苦労します。

投資的経費を縮減しはじめた平成

《表②》川崎市の公債費と人件費の推移 (一般会計)

	公債費	人件費
95年度(H7)	472億円	1289億円
96年度(H8)	622	1278
97年度(H9)	553	1294
98年度(H10)	544	1304
99年度(H11)	610	1316
00年度(H12)	579	1301
01年度(H13)	656	1297
02年度(H14)	618	1288
03年度(H15)	877	1284
04年度(H16)	1017	1249
05年度(H17)	1355	1217
06年度(H18)	1484	1245
07年度(H19)	1225	1292

\* 公債費は市債・市の借金の元利償還額。市債発行後、後年度負担として財政を圧迫。  
\* 人件費は、多少の増減はあっても財政に大きく影響を与えるものではありません。公債費は01年度を境に、急増します。財政悪化の要因であることを示しています。90年代の市債のツケが表れているのです。  
\* 02年度以降の数値は「行革プラン」18Pの表から。

→ 公債費が人件費を上回る

→ (退職金ピーク)

《例》★用地先行取得元利償還金(政府誘導で新川崎地区国鉄清算事業団から買った土地のための元利償還金だけで412億円、H13年37億、H14年43億、H15年50億、H16年57億、H17年52億…と莫大な借返しです。)

八年度以降も「公債費」「建設事業は一般財源と市債(借金)が当てられる」は増え続けます。《表》を見れば、投資的経費を抑制したにもかかわらず歳出を増やしているのは、人件費ではなく公債費(九〇年代の大規模開発・税金むだづかいや、不要不急の土地購入のツケの借返し)が主犯であることは明瞭です。

《表③》川崎市の市税収入の推移 (単位:億円)

	市税収入	個人市民税	法人市民税(資本金10億円以上大企業)
89年度	2399	847(100)	278(100)
97年度	2853	1019	153
98年度	2756	951	107
99年度	2731	908	104
00年度	2657	877	113
01年度	2687	890	118
02年度	2610	881(104)	99(36)

★大企業特権的減免税:大企業の税負担大幅軽減を図るためさまざまな控除制度をもっている。価格変動準備金、退職引当金、海外投資準備金、外国税額控除など。川崎市では、この特権的減免税制度で、法人市民税で鉄鋼・金融など大企業が軒並み均等割りに。2001年度は、資本金10億円以上の大企業の市民税貢献度はわずか8パーセントです。

《表》で見ると、八九年度と〇二年度を比較すると、個人市民税は四%伸びているのに、資本金一〇

《表④》川崎市の地方債等発行額の推移

年度	減税補填債	臨時財政対策債	公共用地先行取得債
平3(91)			313億円
4(92)			167
5(93)			72
6(94)	174億円		47
7(95)	155		33
8(96)	183		32
9(97)	(76)		16
10(98)	85		21
11(99)	27		15
12(00)	33		28
13(01)	35	75億円	21
14(02)	35	170	58
合計	803	245	823
総合計	1871億円		
財政健全化債137億円を加えると2008億円			

「減税補填債」「臨時財政対策債」「公共用地先行取得事業債の一部」は、自治体に返済責任がないということで、公債費負担比率から除く「起債制限比率」という別の指標で示すようにしています。川崎市の場合、起債制限比率と公債費負担比率の乖離が平成6年度(94年)急に大きくなり、以降高原状態が続いているのは、この政府責任の借金・市債が膨らんでいることが原因です。(「行革プラン」4 Pグラフ参照)

### (4) 「財政硬直化」の原因として、執拗に人件費・扶助費単独事業・福祉上乗せ事業を攻撃

阿部市長は「歳出構造硬直化の大きな要因の一つは、大幅な扶助費の増加」「一般財源の負担増に直結する単独事業費の著しい伸び」を指摘し、老人医療費助成、小児医療費助成をあげています。そして「単独事業費は平成二年度の六六億円から平成二二年度には二倍以上の一五二億円になっている」と述べています。しかし、補助事業も、生活保護費の増大で、やはり、平成二年度の二二二億円から平成二二年度の四二四億円と一九二億円も急増して、この間の扶助費増二七七億円のうち七〇%を占めて

います。

億円以上の法人市民税は、何と三分の一強に激減しているのです。この税の空洞化ともいえる状況は、経済の落ちこみだけでなく、大企業への減税や特権的減免税の制度によってつくりだされています。この税制度にメスを入れることが、税収増にとって大切な課題であることがわかります。

### (5) 公債費負担比率増加は政府の責任が大きい。起債制限比率で財政状況を判断することが正しい

平成一三年度に、公債費負担比率が前年の一五・六%から一九・五%に急激に跳ね上がります。一方、起債制限比率は、一二・七%でほぼ横ばいです。(「行革プラン」2 Pグラフ参照)これは、公共用地先行取得債の満期返済の影響です。この時期、公債費比率が急増する原因のひとつに、政府の責任でもある「減税補填債」「臨時財政対策債」「財政健全化債」が急増したことがありま

す。政府が、景気対策の減税による自治体への影響を防ぐために、借金を認め、その穴埋めに地方交付税に力ウンとする「減税補填債」(平成九年交付財源不足を補うため、自治体の借金を認め、交付税で全額補填措置する「臨時財政対策債」。行革推進を条件に建設事業に市債充当を認める「財政健全化債」。パブル崩壊後ダブルついた用地を自治体に押し付けるた

め、「公共用地先行取得債」。これら、政府責任分の借金(市債発行)が、平成三年度(九一年度)〜平成一四年度(参照)

### Ⅲ 財政悪化の真犯人は90年代の産業・都市基盤整備の大規模開発

市民生活に密着している現業職員中心に三年間で二〇〇〇人の削減、公立保育園・障害者施設・公立病院、診療所の民営化・廃止を「行革」の中心的柱にしています。今日の財政悪化の犯人は、人件費、福祉に手厚してきたことでは絶対にあきません。九〇年代の市財政にそって検証します。

### Ⅰ 90年代、膨大な借金で進めた、政府誘導の普通建設事業

《表》で歳出の推移を見ると、最も急増しているのは地方債残高です。

《表⑤》川崎市の歳出主要費目の推移(普通会計)

	人件費	扶助費	普通建設事業費	地方債残高
89年度	1035億円	288億円	903億円	3059億円
90年度	1084	298	992	3083
91年度	1134	309	1568	3599
92年度	1178	346	1439	3996
93年度	1214	366	1663	4549
94年度	1242	398	1565	5298
95年度	1269	426	1377	5933
96年度	1256	468	1173	6390
97年度	1271	499	907	6673
98年度	1277	540	1048	7107
99年度	1290	584	852	7301
00年度	1268	574	994	7562
01年度	1293	624	961	7687
02年度	1264	683	929	7917

(普通会計・89〜01は決算、02は予算)

### Ⅱ 普通建設事業は産業基盤整備中心

整備が中心で、特別養護老人ホーム、保育園など、生活環境整備に重点的に投入されたものではないことが《表》を見ることがわかります。

〇〇〇年度には八九年の二・四倍になっていて、九〇年代に産業基盤整備事業に投資をシフトしたことがわかります。膨大な借金を積み上げて進められた、この産業基盤整備の大規模事業が財政悪化の主犯です。

★ここで、川崎市が港を中心とする大規模事業優先に大転換した象徴的年・1994年を思い起こします。

《表⑥》生活基盤、産業基盤事業費の割合(3会計合計)

	生活環境施設整備事業	産業基盤強化事業
89年度	65.67%	12.07%
90年度	63.10	13.44
91年度	56.46	12.91
92年度	64.66	11.91
93年度	59.00	14.36
94年度	58.48	20.66
95年度	58.60	23.82
96年度	50.18	24.71
97年度	57.42	25.26
98年度	60.05	27.69
99年度	56.11	27.93
00年度	48.80	29.68

高橋前市長が革新市政を投げ捨てた直後の九四年度(平成六年)予算で、二三年来初めて民生費を四二億円減額し、その一方で、港湾整備費一一九億円を投じて、船の来ない港・東扇島コンテナ埠頭建設を着工しました。それまで、年二〜三箇所建設していた特別養護老人ホームは、次年度、新設着工がゼロになりました。

### Ⅳ 人件費削減は財政健全化に役立つか？川崎市人件費突出論は誤り

Ⅰ 人件費には借金が認められず、借金増の要因にはなりえない

人件費は少しずつ増加してはいるものの、八九年度と〇一年度を比較してみると、十二年間で二五%の増です。しかし、もともと、人件費に借金は認められていないことから、借金増の要因にはなりえないのです。

Ⅱ 「人件費比率」で比べるのは誤り。人件費の市民1人当たりの額では政令市3番目

歳出総額に対する人件費の比率は、政令市中トップですが、市民一人当たりの額で比較すると三位です。《表》(参照)人件費比率は、人件費を歳出総額で割った数値ですが、川崎市の場合は、分母の歳出総

額が他の政令市より少ない(政令市比較十位)ため、比率がその分高くなるのです。歳出総額の大小は財政構造の違いなどで評価が違ってくるので、他都市比較には使えない数値です。したがって、それを分母にした人件費比率も他都市比較にはふさわしくないということです。

★阿部市長が、平成二一年に川崎市の人件費比率を政令市平均一七・五%にするということ自体にも、確かな根拠がないということです。ちなみに、市民二〇〇〇人当たりの職員数では、川崎市は政令市第四位で、決して飛び抜けて多くはないのです。

《表⑦》人件費比率の政令市比較(2000年度一般会計当初予算)

人件費比率(歳出総額に対する人件費割合)		市民1人当たりの人件費		市民1人当たりの歳出総額	
①川崎市	26.0%	①大阪市	133.4千円	①大阪市	729.8千円
②京都市	20.1	②神戸市	108.2	②神戸市	570.2
③千葉市	20.1	③川崎市	107.0	③北九州市	566.3
④神戸市	19.0	④京都市	99.5	④福岡市	537.7
⑤大阪市	18.3	⑤名古屋市	90.2	⑤広島市	511.0
⑥名古屋市	18.1	⑥北九州市	85.7	⑥名古屋市	497.3
⑦横浜市	16.7	⑦広島市	82.0	⑦京都市	493.8
⑧広島市	16.1	⑧千葉市	76.0	⑧札幌市	463.9
⑨仙台市	15.9	⑨札幌市	71.9	⑨仙台市	417.9
⑩札幌市	15.5	⑩仙台市	66.5	⑩川崎市	410.9
⑪北九州市	15.1	⑪横浜市	65.7	⑪横浜市	394.5
⑫福岡市	11.9	⑫福岡市	63.7	⑫千葉市	378.5

Ⅲ 人件費削減の行革効果は大きくなく、民間委託で物件費に転移

阿部市長は、行革プランで、三年間で約一〇〇〇人の市職員削減計画を打ち出していますが、市当局の試算では、一〇〇〇人削減した場合約四〇億円の削減できるとしています。しかし、市の人件費は減っても、民間委託によって生じる支出物件

費は増えることとなります。これが約二〇億円で、差し引き、人件費削減効果は二〇億円の不足です。

★船の来ない港・かわさきコンテナターミナル株式会社とかわさきファースト物流センター二社への公的支援の二・五年分(年八億円)、車がほとんど走らない川崎縦貫道路建設(殿町〜浮島)の一三〇m分です。人件費削減より、はるかに行革効果の高いのが大規模事業の削減だということが分ります。

# V 結論

以上、阿部市長の「中期財政収支計画」を検証してきましたが、以下のように、結論をまとめることができます。

(1) 実際には起こりえない「財政再建団体転落」を、架空の脅しとして、市民職員いじめの大計画を、行政改革の名をかりて、問答無用に推進しようとしている。

(2) 財政危機を、ことさらに強調するための、事実を歪めた財政分析をしている。

(3) 収支ギャップ拡大をきわだたせるために、収入を市税収入に限り、特例債・交付税収入を省く。

(4) 収支ギャップの大きいことの原因は、大規模事業への投資的経費拡大ではないと隠し、公債費(大規模事業の借金のつけ)の拡大には、触れない。ひどいことに、財政分析で、公債費はほとんどふれていない。

(5) 責任を、三〇年来の制度疲労、少子高齢化(革新市政と市民福祉)に転嫁している。

(6) 「政令市で人件費比率ダントツ一位」をテコに、政令市平均人件費比率一七・五パーセントを目標に設定して、市民生活に密着している現業職員を中心に大量の職員減らしと、学童保育・保育園など福祉施設の廃止・民間委託を問答無用に進めようとしている。この「人件費比率一位」は根拠が希薄で、川崎市の市民一人当たりの人件費額は、政令市で第三位。

(7) 阿部市長は、「行革パンフ」で「崩れた豊かな歳入構造」として、《大幅な増収が期待できない市税収入》《今後見込めない土地売り払い収入》《収益事業の

危機的状況》《頼みにはできない地方交付税と国庫補助負担金》《底をついた市の貯金》…、これでもかこれでもかと、不安材料を並べて、国いいなりの無批判、財源確保への無為無策振りを披瀝します。そしてひたすら、財政構造の硬直化を強調して、人件費削減、市民福祉切り捨て、市民負担増にまい進するばかりです。

(5) 一方では、投資的経費を、平成一四年度の規模(八六六億円)は、聖域として、大規模事業推進の構造は変えていません。それどころか、この投資的経費中の恒常的経費(町場の公共事業・市内中小建設業者の虎の子の事業)の分を削って、臨海部再生、拠点駅開発事業にまわすことを宣言しています。

(6) 今日の財政悪化の真の原因にメスを入れない、阿部市長の「行政改革プラン」は、市民に痛みを押しつけるだけで、市財政を健全化どころか、いっそうの借金地獄の奈落の底に陥れるものです。

日本共産党は、市民の福祉、くらしを充実させるために、行政のムダを省く、真の行政改革はとて大切なことと考えています。

しかし今回の阿部市長の《行政改革プラン》は、当面の財政再建というだけではないに、川崎市の存在そのものが問われる提起になってい

ます。市長と一部のセクシオンによる「プラン」が、一、二回の市民説明会、本会議討議で終わらせてしまい、一年という短時日のうちに、問答無用に実施されることは許されません。

広範な市民参加、十分な議論と意見集約ができるシステムづくり、議会内に特別委員会などを設置して継続的議論が保障される仕組みづくりを提起します。

日本共産党が提案する当面の財政対策

—こうして当面の赤字を克服し、市財政健全化への軌道にのせる

財政悪化の主原因・大規模事業にメスを入れ、投資的経費を年三〇〇億円削減し、一方、中小企業向け町場の公共事業の拡充をはかります。

阿部市長が「財政再建団体転落」に密着した市職員減らしをせずに、理由づけにしている、当面の財政赤字をなくし、中長期の財政健全化方策に取り組みを開始し、専門家、市民の知恵をかりて、本格的健全化策を検討します。

① 阿部市長の五年をフレームにした「中期財政収支見直し」をそのまま認めて、対案をつくることについては基本的に問題がありません。なぜならば、財政収支を中長期に見通すことは、たいへん難しいことです。それは試算する上で、いくつもの不確定な予測条件を設定しなければならぬからです。

阿部市長が条件の一つにしている実質経済成長率一・五%もきわめて不確実なもので、政府短観が二転三転することを見ただけでも分かります。地方交付税も基本的には収支ギャップを埋めるものですが、その年度の予算の難しさを示しています。そのことを前提にして、あえて、阿部市長のプランに対応して、日本共産党の対案を

都市開発に、投資的経費をシフトしていくことを宣言しています。

一方、市内中小建設業者の虎子の道路・公園整備などの恒常的投資的経費は聖域とせずカットすることを打ち出しているのです。

## 日本共産党が提案する当面の財政対策

### —こうして当面の赤字を克服し、市財政健全化への軌道にのせる

財政悪化の主原因・大規模事業にメスを入れ、投資的経費を年三〇〇億円削減し、一方、中小企業向け町場の公共事業の拡充をはかります。

阿部市長が「財政再建団体転落」に密着した市職員減らしをせずに、理由づけにしている、当面の財政赤字をなくし、中長期の財政健全化方策に取り組みを開始し、専門家、市民の知恵をかりて、本格的健全化策を検討します。

① 阿部市長の五年をフレームにした「中期財政収支見直し」をそのまま認めて、対案をつくることについては基本的に問題がありません。なぜならば、財政収支を中長期に見通すことは、たいへん難しいことです。それは試算する上で、いくつもの不確定な予測条件を設定しなければならぬからです。

阿部市長が条件の一つにしている実質経済成長率一・五%もきわめて不確実なもので、政府短観が二転三転することを見ただけでも分かります。地方交付税も基本的には収支ギャップを埋めるものですが、その年度の予算の難しさを示しています。そのことを前提にして、あえて、阿部市長のプランに対応して、日本共産党の対案を

都市開発に、投資的経費をシフトしていくことを宣言しています。

一方、市内中小建設業者の虎子の道路・公園整備などの恒常的投資的経費は聖域とせずカットすることを打ち出しているのです。

阿部市長の「行革プラン」の第七章には、目を疑いたくなるような文章があります。「限られた財源を効果的に投資し、ターミナル駅周辺地区事業、臨海部再編整備・国際環境特別区構想、サイエンスシティ川崎構想の推進を図る」「現在の投資的経費の半分に相当する一五〇億円程度は、道路、街路、河川、公園整備等いわゆる恒常的な普通建設事業に充当しているが、これを聖域扱いにすると、現在計画している拠点開発等の大規模事業の多くに財源調達の手が立たなくなる」と露骨です。

これでは絶対に財政健全化が図れないどころか、いっそう抜き差しならない借金地獄の財政破綻の道に突き進むこととなります。

阿部市長は、「大規模開発の見直し」を喧伝していますが、前高橋市長時代に、既に、破綻の引導が渡されている「東扇島コンテナ埠頭・フアス物流センター」二期を三年間凍結、見直しを明らかにしたにすぎません。それどころか、臨海部、拠点駅周辺の大規模開発を新たな装いで推進することを明らかにしています。

「行革プラン」第五章では、「京浜臨海部の再編整備を促進することと喫緊の課題」「限られた財源を効果的に投資し、川崎の顔づくりとなるターミナル駅周辺地区の事業や臨海部の再編整備等を中心に展開します」と、阿部市長は、臨海部再生、拠点駅周辺開発、民間

高速縦貫道路第一期残事業、川崎駅西口再開発事業の一部、などの見直し・凍結等を検討し、川崎港コンテナターミナルKK、フアス物流センターKKへの支援を廃止します。

長野県・田中知事は、公共事業費を一四%削減して、福祉関連費七七%増、森林整備費五〇%増で、特養ホーム建設、村道整備など地元業者の仕事を増やしています。《脱タム》が発信する新しい政治が始まっています。

## 《具体的提案》

(1) 大規模事業を見直し、中止・凍結し投資的経費を年300億円削減します

大規模事業の見直しを進めて、阿部市長の「行革プラン」の投資的経費の八六六億円のベースを、三〇〇億円(一般財源ベースで二〇〇億円)削減し、五六六億円程度に抑えます。

町の道路、公園整備など恒常的建設事業費は一般財源ベース一五〇億円(事業費ベースで四三五億円)です。から、地元中小企業向けの公共事業を拡充することは十分可能です。

具体的には、浮島廃棄物埋立事業

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

(2) 新たな財源を確保する

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

阿部市長は「川崎市として、税源培養策を真剣に検討しなければならぬ」としながら、すべての点で、まったく悲観的で、無為無策で、国のやり方には無条件に追随するだけです。ひたすら経常経費削減＝人件費削減、福祉切り捨て、市民負担増にまい進するのみです。日本共産党は次の新たな財源確保を提案します。

(その1) 福祉・暮らし型に税金の使い方を転換して、市民に暮らしの安心を、市内業者に仕事確保を、地域経済を活性化させ、税収増をはかります。

大規模事業だと、市外の大手企業に仕事がいってしまい、税金をたくさん使っても、ほとんど中央に吸い上げられます。

一方、学校、保育園、生活道路、公園整備などは、地元業者の仕事になり、また、市民福祉を拡充し、市民の安心を与え消費も増えます。市民に身近な施設が増えることで、地域雇用の場が確保されます。これこそ、地域経済振興と税収増が図れます。

臨海部再生で一部大企業の再生がすべてのキーワードとする阿部市長ですが、臨海部再生プランの参謀本部である「川崎臨海部リエゾン研究会」は、再生事業への財源に、再生事業で新たに生み出される、固定資産税、都市計画税を当て込み、税収増の先食いを図ろうとしています。臨海部再生事業は税源培養にはならないことはすでに明らかです。

(その2) 凍結した事業用地を売却して、六三四億円の財源を確保します。

阿部市長は「今後見込めない、安定的土地売り払い収入」としています。果たしてそうでしょうか。今回の「行革プラン」で、Dランク付けして、中止・凍結を明らかにした「東扇島コンテナ埠頭」「ファズ物流センター」二・三期の用地は、コンテナとファズ合わせておよそ約三二ヘクタールです。一平方メートル一九・六万円（現在の土地評価）で処分すれば約六三四億円の土地売り払い収入になります。

(その3) 不要不急の事業基金から

借り入れて、一四三億円の財源を確保します。

阿部市長は「基金についても、それぞれ設置目的に応じた活用を図る必要から活用は困難な状況」と政策選択抜きで切り捨てています。

不要不急の事業のための基金は、とりあえず、廃止を見通して借り入れて活用を図るべきです。

港湾整備事業基金(七四億円)、土地開発基金(四九億円)、競輪施設等整備事業・競輪事業運営基金(二〇億円)などが対象になります。こうして生まれる財源は一四三億円になります。

★ 財政赤字を措置するのに、一般家庭で言えば貯金に当たる基金を活用するのは常識的です。この財政計画で組み込んでいる基金(不要不急の基金一四三億円、減債基金活用分六〇七億円)を差し引いても、川崎市には〇二年度四五八億円(基金総額一二〇八億円)の基金があります。今回の財政計画には組み込んでいませんが、この活用も検討します。

(その4) 「財政健全化債」など「行革プラン」の暫定的財源措置は取り入れる。

阿部市長は、減債基金借り入れ・積み立て繰り延べなど、ぎりぎりの財源対策」と言っていますが、これは暫定的対策にはちがいないかもしれませんが、これまで川崎市でも、他都市でも通常行ってきた対策です。危機的状況を強調するならば、この財源措置は当然で、日本共産党提案でも、当面の赤字解消対策として取り入れます。

### (3) 阿部市長の「再建団体転落」の理由にしている当面の赤字をなくします

わが党の当面の財源措置に加え「行革プラン」も示している暫定的財源対策を加えて実施すれば、市民はじめの福祉施策切り捨て、市民生活に密着した市職員減らしをしなくとも、「中期見直し」期間である平成十九年までに生じる二二七〇億円の赤字を解消して、阿部市長の言う「財政再建団体転落」の状況をなくします。＊別稿「日本共産党の中期財政試案」を参照

### (4) 平行して、中長期の財政健全化対策として以下の取り組みをすすめます

(その1) 大規模事業にメスを入れ、投資的経費の更なる削減を図ります。

川崎縦貫道路第一期の残工事だけでも、市費だけで一〇〇〇億円以上になることが予測されます。拠点駅前開発、新川崎地区再開発計画なども含めて、凍結・再検討すれば、このことは十分可能です。

(その2) 市債を低利なものに借りかえ、公債費の軽減を図ります。

平成一三年度(二〇〇一年度)決算の繰越債の借り入れ平均利率は一・〇三二％です。同決算の支払い平均利率は二・六二％で、その差は一・五八八％になります。したがって、「平成一三年度決算繰越債を借り入れ平均利率」で借りかえ

ると、年間八九億円の公債費の軽減が可能です。政令市では、繰越債の借り換えはできないとされていますが、その根拠は、旧自治省の「課長内かん」を根拠にしているというもので、必ず撤回できるものと考えます。

(その3) 資本金一〇億円以上の法人への市民税均等割制限税率いっぱい課税を実施することで、毎年約三億円の税源が確保できます。

(その4) 税源の地方移譲をつよく国に要求します。

① 平成十二年度、市民が納めた国税は八二二億円、その内、市に還元された分は一三三〇億円、還元率は一六・四％です。

地方分権がさげばれる中、税源地方移譲が最重要です。国税の税配分を三％上げただけで、年二四四億円増収になります。

② 国庫補助負担率削減が一九八〇年代に行われ九〇年代に恒久化し、川崎市の影響額は平成十四年度予算で約八〇億円に上ります。児童保護措置費負担金、生活保護費負担金など、国が法的に当然負担すべきものを暫定的に削減し、恒久化したので、この削減分を元に戻すだけで、八〇億円の財源が確保されます。①+②=年・三三四億円の財源確保になります。

③ 小泉「改革」骨太方針にそって、地方行政制度の改革に関する提言や文書があいついでた

されています。経済財政諮問会議で、地方交付税・補助金の縮小が言われています。このような流れに無抵抗・無批判では、自治体運営が成り立たなくなり、自治体運営が成り立たなくなり、自治体運営も生まれてきています。

地方自治と住民の立場に立つて政府に物申すことが強く求められます。

(その5) 日本共産党として、中長期の財政健全化対策を確立するために、専門家、市職員、市民の力と知恵を結集して引きつづき、全力を尽くします。

## 日本共産党の中期財政試案

財政赤字の主犯一大規模事業への投資的経費を300億円削減し、不要不急の事業用地、基金を活用して財源を確保すれば、阿部市長の「市民いじめ、福祉切り捨て、無理な大量職員減らし」をせずに、当面の財政赤字をなくし、市財政を健全化の軌道にのせることは十分可能。

### 《歳出抑制》

(1) 大規模事業の投資的経費の抑制 年300億円

★市計画・866億円が566億円になる。  
事業費ベースは市債、国庫補助金等も含まれ、収入にもカウントされるので、削減300億円は一般財源ベースで 約100億円の削減となる。  
(14年度予算の投資的経費の一般財源ベース・309億円は、事業費ベース866億円の35.6%。300億円×0.356=100億円)

★5年間で、一般財源ベースで、100億円×5=500億円抑制

(2) KCT、FAZへの減免措置の中止

年8億円×5年=40億円

歳出抑制措置合計 500 + 40 = 540億円

### 《歳入増》

(1) 東扇島コンテナターミナル、ファズ物流センター2・3期用地売却 634億円  
用地面積 32.3ha  
東扇島地区土地評価19.6万円/m<sup>2</sup> 323000m<sup>2</sup>×19.6万円=633億800万円

(2) 不要不急の基金から廃止を見通して、当面借り入れる。 143億円

港湾整備事業基金74億円、土地開発基金49億円、競輪施設等整備事業基金・競輪事業運営基金20億円

◎財政赤字を措置するのに、一般家庭で言えば貯金に当たる、基金を活用することは常識的。その意味で、活用を計画している、不要不急の基金143億円と減債基金活用分607億円を差し引いても市には、02年度458億円(基金総額1208億円)の基金がある。

歳入増合計 634億円 + 143億円 = 777億円

日本共産党試算の財源 + = 540億円 + 777億円 = 1317億円

市当局試算(暫定財源対策を講じた後の赤字) 1270億円

したがって、市民・地元中小業者・職員いじめをせずに、福祉を守り、地元中小業者の仕事を確保しながら、当面の財政赤字をなくし、財政を健全化の軌道に乗せることは可能。